

検討事項シート（持続可能な町会運営の方法）

1 維持に関わる課題

- (1)運営側の視点 ①会員数の減少 ②会員の高齢化 ③役員や班長のなり手不足 ④若い世代の町会離れ ⑤役員の業務負担増 ⑥活動に関わる会員の固定化 ⑦集金や回覧板回付の負担 ⑧所有財産(町会館・街路灯)の維持管理の負担 ⑨単独町会での維持が困難 など
 (2)住民等の視点 ①活動内容がよくわからない ②意見がしにくく閉鎖的なイメージがある ③旧態依然で時代の変化に対応していない ④内部から改革を進めにくい など

2 持続可能な町会運営の方法

区分	委員会が出されたアイデア（町会の取組）	委員会が出された問題点	取組を進めるための支援	
			現在の取組(市)	今後必要なもの（町会以外の取組）
業務のスリム化・方法の見直し	【業務のたな卸し】			
	(たな卸しの方法) ・アンケートによる住民ニーズの把握 ・役員による業務の評価と仕分け ・他町会との交流・意見交換・業務の比較 ・年間業務マニュアル作成による全体把握と無駄の発見	(たな卸しの方法) ・アンケートの実施は難しい ・たな卸しをする余裕がない ・たな卸しを町会だけで行うのは難しい	(たな卸しの方法) ・町会活性化モデル事業(たな卸し)	(たな卸しの方法) ・たな卸しのノウハウづくり ・外部人材によるたな卸しのサポート ・共通的な町会活動に対する利用可能な制度のリスト化
	(たな卸しの内容)	(たな卸しの内容) ・民生児童委員などの推薦など町会への依頼が多い ・各種委員等を兼務している役員が多い	(たな卸しの内容) ・町会への依頼事項の見直し検討	(たな卸しの内容) ・行政協力業務の見直し ・地域代表として参加する会議等の見直し
	(業務方法の見直し) ・回覧板などのデジタル化 ・地域のきめ細かな情報の発信(情報発信の工夫)	(業務方法の見直し)	(業務方法の見直し)	(業務方法の見直し)
	【組織のスリム化】			
	・業務のスリム化をしたうえでの専門部の統合	・単純な統合は1人の負担が増える	-	・町会連合会の専門部統合の検討
	【役割・位置付けの見直し(コーディネーター役への転換)】			
	・ニーズがある活動と地域の団体をコーディネートする役割へ転換 ・町会の間での人材交流・流動化・ノウハウの共有	・業務の依頼先や連携先がわからない ・高齢の役員にコーディネートは難しい	・町会活性化モデル事業(企業等連携)	・コーディネートを手助けする仕組み ・町会同士の人材交流などを進める仕組み(ノウハウの共有化)
近隣町会との合併	・合併手続きの弁護士や行政書士など外部への依頼 ・合併の前の事業連携 ・ホールディングス(連合)化	・合併は範囲が広くなり大変 ・合併は難しい(役員感情・町会名・町会費の相違など) ・合併はケースバイケースの対応が必要 ・連合形式の場合は業務が増える	・町会活性化モデル事業(合併支援)	・合併のノウハウづくり ・相談支援体制の充実
なり手・担い手の確保	(多様な主体との連携) ・NPOや学校、企業などに町会活動への参加依頼	(多様な主体との連携)		
	(新たな人材) ・未加入者や区域外でも活動に参加できる仕組み ・地域貢献に意欲的な人材(高齢者大学受講者等)の活用 ・子どもに活動を任せる仕組み	(新たな人材) ・新たな人材を排除する傾向が強い	・町会活性化モデル事業(企業等連携) ・町会活性化モデル事業(人材リスト) ・町会活性化モデル事業(若い世代等) ・市職員・退職者への啓発	・企業などによる従業員への町会活動への参加推進 ・人材リストのノウハウづくり ・役員負担軽減(町会の会計事務などを下支えする仕組み)
	(人材確保の方法) ・内容・日数など業務の具体的な提示 ・活動を手伝える人を広く募集	(人材確保の方法) ・「担い手」という言葉の責任が重い ・役員の周りでしか探さないことが多い	・町会活動PR事業(PR動画の作成) ・町会活動PR事業(SNSによる活動PR) ・町会活動PR事業(活動PR紙の発行)	
	(その他) ・全部ボランティアではなく作業に見合った対価の観点	(その他) ・活動費の支給や業務の外注は会員から無駄遣いと言われる		
その他(全体)		・地域ごとや段階的なアプローチが必要 ・一律ではなく町会ごとに考える必要がある	・町会連合会や市による助言	・町会連合会や市の手助け・ファシリテート ・相談支援体制の充実